

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、モバイルネット利用者 7 億人に ネットユーザー 7.3 億人の 95%、世界一に

■ 中国、モバイルネット利用者 7 億人に

22 日、中国インターネット情報センター(CNNIC)は、第 39 回「中国インターネット発展状況統計報告」を発表した。「報告」によると、2016 年 12 月の時点で、中国のネットユーザー数は 7 億 3100 万人に達し、うちモバイルネットユーザーが 95.1%を占め、インターネット普及率は 53.2%に達したという。

2016 年 12 月の時点で、中国「.cn」のドメイン登録総数は 2061 万件、国別コードトップレベルドメイン数では世界トップ、年増加率は 25.9%、世界全体の 48.7%を占めた。「.中国」ドメインの登録総数は 47 万 4 千件で、年増加率は 34.4%となった。

中国のモバイルインターネットユーザー数は 6 億 9500 万人に達し、増加率は 3 年連続で 10%を上回った。2016 年、中国ではモバイル・ペイメント利用者が急増、4 億 6900 万人に上り、ネットユーザー総数のうちモバイル・ペイメント利用者の割合は 57.7%から 67.5%に上昇した。

2016 年 12 月、アリペイ(支付宝)、微信(Wechat)都市サービス、政府微信公式アカウント、ウェブサイト、微博(ウェイボー)、携帯電話端末アプリなどを用いた中国のオンライン政務サービス利用者数は 2 億 3900 万人に達し、ネットユーザー全体の 32.7%を占めた。

■ 中国、仮想私設網(VPN)規制強化

中国工業情報化部は企業などのネットワークに接続するVPN(仮想私設網)の規制を強化する。

当局の許可を得ずにVPNサービスを提供することを禁じる内容で、米グーグルなど当局が利用を認めていないネットサービスのVPNを通じての利用を取り締まるのが狙いとみられる。ただ、多くの企業がVPNを利用しており、規制強化が過度に進めば業務に悪影響が出るとの懸念も浮上している。

2018 年 3 月末までに取り締まりを徹底する。

パソコンやスマートフォンなどで仕事をしたり、コンテンツを楽しんだりする際にVPN経由のクラウドサービスとして利用する動きが広がる中、当局の許可を得ていないVPN提供会社が増えていることに対応する。

■ 中国の春節旅行、海外へ 600 万人

中国で 27 日から 1 週間、春節(旧正月)の大型連休が始まった。海外では中国人観光客の購買力に期待が高まっているが、中国からの期間中の海外旅行客数は約 600 万人と、前年並みにとどまる見通しだ。

人民元安を背景に海外での買い物のお得感が薄れ、増勢が鈍っており、韓国、台湾など中国との関係が悪化する国・地域は人気が大きく低下しているという。

今回の春節連休は 27 日～2 月 2 日。中国最大手の旅行予約サイト「携程旅行網」(シートリップ、上海市)によると、16 年は期間中の海外旅行客が 600 万人と前年比 2 割弱増えたが、今回は 16 年をやや上回る程度とみている。

昨年、元相場は対ドルで 6.6%下落し、前回の春節よりもアジア向けツアー価格が 1 割超高くなったとの調査がある。シートリップによると、人気旅行先の首位は昨年に引き続き、タイ。日本は 2 位となっている。

JTBは、中国や台湾などからの訪日ツアーの延べ予約人数が前年に比べ 9 割近ドゥテルテ政権の発足で中国との関係改善が進むフィリピンも人気が上昇。

一方、人気上位の常連だった韓国は今回、7 位に転落。韓国は外国人観光客の約半数を中国人が占め、人気急減は免税店大手にとって痛手となっている。

■ 三井住友銀、中国内外で人民元融通

三井住友銀行は香港企業に対し、中国本土と、国外や他地域で人民元を融通し合う一括管理の仕組みを提供するという。広東省の自由貿易試験区が 2016 年に導入した規制緩和を活用する。

一括管理の仕組みは「資金プーリング」と呼ぶ。香港の食品企業、四洲集団が採用、自由貿易区に立地する財務統括会社を中心に、中国と香港で元を融通し、香港の本社で抱える余剰資金を中国に送金したり、中国事業の利益を香港に戻したりすることが容易になるという。

中国では国境をまたぐ資金の往来を厳しく制限しているが、プーリングを活用すれば制約が少なくなる。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 北京の人口 2172 万人、所得 5 万元

北京市統計局は 22 日、同市の常住人口は 2016 年末現在、2172 万 9 千人に達し、増加人数と増加率は引き続き減少傾向を示したことを明らかにした。また北京市の消費総額が同年に初めて 2 兆元を突破して、前年比 8.1%増加したと発表した。

北京市のGDP、6.7%増に

速報値の計算では、2016 年の北京市の域内総生産(GDP)は 2 兆 4899 億 3 千万元で、同 6.7%増加、同市の常住人口は 2172 万 9 千人に上り、増加人数と増加率は引き続き減少傾向を示した。北京市民の一人あたり平均可処分所得は 5 万 2530 円で、物価上昇要因を考慮した実質増加率は 6.9%だった。

また「16 年に北京は初めて消費総額が 2 兆元を達成、同 8.1%増加した。消費は北京の経済成長を推進する主な動力となっており、そのうち、社会消費財小売総額は 1 兆 1 千億元を超え、同 6.5%増加した。ネット小売は小売額増加の主な牽引役で、一定規模以上の卸売・小売企業のネット小売額は 2049 億元に上り、同 20%増加した」という。

龐報道官は、「北京市の統計部門は昨年よりニューエコノミー産業のモニタリングを開始しており、市内のニューエコノミーと関連がある産業は 16 を数え、今年初めてニューエコノミー産業の発展状況が発表された。データをみると、16 年のニューエコノミー産業の生産額は 8132 億 4 千万元で、北京市経済に占める割合は 32.7%だった」と述べている。

北京市の工業生産額、5.1%増に

16 年の北京市の全国の一定規模以上の工業企業(年売上高 2000 万元以上の企業)の生産額は、比較可能なデータで計算すると同 5.1%増加した。消費のバージョンアップニーズに合致したハイエンド製品、スマート製品、ハイテク製品の生産量が急増しており、新エネルギー自動車は昨年に比べて 2.5 倍も増加、スポーツ用多目的車(SUV)は同 73%、液晶ディスプレイは同 65.2%、それぞれ増加した。サービス業をみると、昨年の北京の第三次産業生産額は同 7.1%増加した。このうち金融、情報、科学技術サービスといった優位性を備えた産業が引き続き経済を支える役割を担い、金融産業の生産額は 4266 億 8 千万元を達成した。

■ 世界肥満人口、中国が世界最多に

英国の著名な医学雑誌「ランセット」が 1975 年から 2014 年にわたって 186 ケ国の成人 1920 万人を対象に調査を実施したところ、14 年に肥満人口は 6 億 4100 万人に達し、中でも中国は米国を抜いて世界で肥満人口が最多になったことが明らかになった。同研究によると、75 年、中国の低体重(痩せ型)の成人は、男性 2960 万人、女性 3570 万人と、いずれもインドに次ぐ 2 位の人数だった。しかし、14 年には、その数が男性 1800 万人、女性 3030 万人にまで減少。一方、75 年にわずかに男性 70 万人、女性 170 万人だった過体重の人口が 40 年後の 14 年に男性 4320 万人、女性 4640 万人にまで増加した。中国では、ふくよかな人は「福」があり、経済的に豊かな状態と見られている。そして、多くの中年男性は、自分は肥満と感じることはなく、逆にビール腹を自慢することさえある。しかし、大きくなる一方のウエストは決して自慢できることではなく、肥満は多くの病気の原因になっている。

過体重の人が高血圧になる確率は 2.5 倍、肥満の人なら 3.3 倍になる。高血圧のほか、肥満の人は、脂肪肝や 2 型糖尿病、中性脂肪値やコレステロール値の上昇、虚血性心疾患などになりやすいという。

■ 中国人向けビザ免除国、61 カ国に

中国外交部領事司はこのほど、中国領事服務網の「一般旅券を所持する中国人の他国家・地域入国時の優遇一覧」を更新すると同時に、対象者の出国をより便利にするために出入国境警備検査機関に通知を出した。2017 年 1 月 5 日の時点で、新たにセルビアとビザ相互免除協定を、アルメニアとアライバルビザ免除協定を、それぞれ取り交わした。現在、中国とビザ相互免除協定を締結している国家は 9 ケ国、中国人に対し入国ビザ免除を実施している国家・地域は 15、中国人に対してアライバルビザを免除している国家・地域は 37 に、それぞれ達した。一般旅券を所持する中国人に対する相互ビザ免除協定を締結している国家は、パナマ、エクアドル、フィジー、グレナダ、モーリシャス、サンマリノ共和国、セーシェル、セルビア、トンガの 9 ケ国。一方的ビザ免除措置により中国人のビザ取得を免除している国家・地域は 15 ある。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス